

Seeing is believing —アジアの英語教育事情—



村上美保子

海外の英語教育視察は、1998年に当時兵庫教育大学大学院での指導教官であった高島英幸先生（現東京外国語大学名誉教授）の研究室で韓国を訪問したのが始まりである。その後毎年視察の機会をいただき、20年間で20の国・地域を訪れた。教育省や教育委員会等の行政側の人々から英語教育改革や言語政策について話を伺い、小学校、中学校、高等学校の英語の授業を見せていただくと、聞いた話とはかけ離れている場合もあり、現場に足を運んで自分の目で見る事が大切であることを学んだ。

アジア地域で視察した韓国、フィリピン、中国（瀋陽、北京、香港）、台湾、タイ、シンガポール、ベトナムなどの多くで感じたのは、児童・生徒の英語学習に対する動機づけの度合いが日本とは違うことであった。タイ教育省では、「タイと日本は英語教育の成果が上がっていないという共通の課題を抱える同志である」と歓迎のスピーチを受けたが、成果が上がらない原因の一つは動機づけの弱さだろう。

その国・地域の英語教育の成果を感じ取るには、街歩きが一番だと思う。例えば、バンコクやハノイの街中で耳にする英語は土産物屋などで商売に必要な語くらいで、食べ物の屋台では写真を指差して注文するように仕向けられ、英語で質問しても返ってくるのは笑顔ばかりである。瀋陽ではホテルにおいてさえ、「Bring us four forks.」という英語が理解されず絵を描いて伝えた。英語より漢字の筆談の方が通じたのは衝撃だった。ソウルや台北の街角でも、英語で会話することは簡単ではない。一方、香港やシンガポールでは、どこでも問題なく英語が通じ不自由は感じない。

英語教育が成功していると感じられるアジアの国・地域では、英語は個人および国家の社会的・経済的成

功と直結している。多言語国家のシンガポールでは、英語はLingua franca（共通語）として機能し、国家経済の中核を成す観光・サービス業への就職の必須条件であるため、児童・生徒の英語学習への動機づけは非常に高い。同様に、英語を公用語とするフィリピンでは、就学率の低さ（1999年視察当時、義務教育で60%強）もあり、児童・生徒の授業での熱心な学習ぶりには気迫さえ感じられた。「7人兄弟で高校に来ているのは私だけです。」「勉強ができて幸せです。」「英語ができるようになっていい仕事をしたい。」と流暢な英語で答えが返ってきたことは鮮明に記憶に残る。香港は、1997年のイギリスから中国への返還後も、指導言語が英語の中学校・高等学校を存続させている。大学教育は英語で行われ、香港の高等教育機関の数は限られるため、大学進学は英語圏の国々をはじめから想定した教育を実施している。これらの国・地域では、教室外で英語使用者として機能する英語力をつけることが必要で、学習者もそれを認識している。

一方、日本をはじめとする多くのアジア諸国・地域では、英語は外国語として、つまり、学習対象として学ばれており、学校外での英語使用は限られ、児童・生徒は英語の必要性を感じにくい状況にある。それでも中国や韓国では、生徒たちは厳しい進学・就職競争を勝ち抜くための有効な手段の一つとして英語を捉え、やはり英語学習に対する動機づけは日本より格段に強い。日本では児童・生徒を英語学習に向かわせるには教師の力が必要である。英語によってどのように経験値が上がるのかを自らの経験から熱く語り、世界で通用する英語力をつける手立てを教室内で提供することが教師の使命であると考えている。

（むらかみ みほこ・茨城キリスト教大学教授）